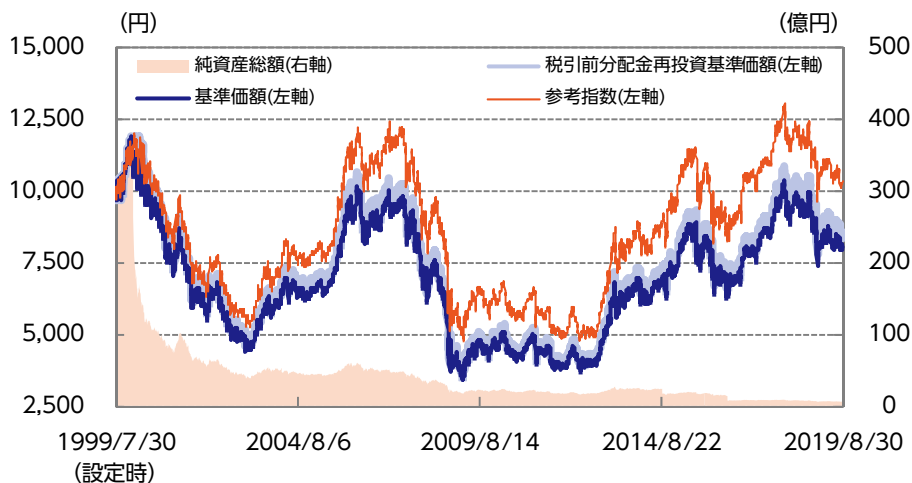




運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	8,102円
前月末比	- 205円
純資産総額	580百万円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第34期	2016年7月	0円
第35期	2017年1月	0円
第36期	2017年7月	0円
第37期	2018年1月	100円
第38期	2018年7月	0円
第39期	2019年1月	0円
第40期	2019年7月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		600円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	- 2.5%	1.0%	- 4.0%	- 13.7%	18.1%	- 14.3%
参考指数	- 3.4%	- 0.0%	- 6.0%	- 12.9%	13.7%	3.0%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※当ファンドはベンチマークを定めていませんが、TOPIXを参考指数として掲載しております。TOPIXは設定日前日の終値を起点として指数化しています。

組入比率

株式	96.8%
うち現物	96.8%
うち先物	0.0%

※対純資産総額比

市場別組入比率

市場区分	銘柄数	比率
1部上場	57	97.5%
2部上場	-	-
ジャスダック	-	-
その他	3	2.5%
合計	60	100.0%

※対組入株式評価額比

組入上位10業種

	業種	比率
1	電気機器	12.7%
2	情報・通信業	11.4%
3	輸送用機器	7.6%
4	医薬品	6.5%
5	化学	6.1%
6	銀行業	5.3%
7	小売業	5.0%
8	機械	5.0%
9	陸運業	4.9%
10	食料品	4.3%

※対組入株式評価額比

組入上位20銘柄

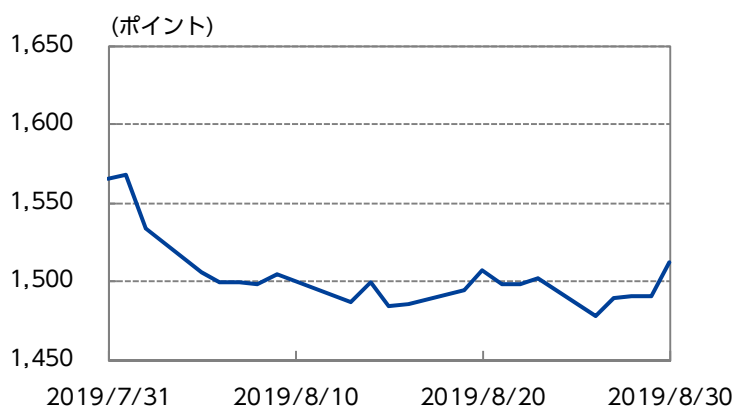
	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	5.2%
2	ソニー	3.5%
3	東日本旅客鉄道	2.9%
4	日本電信電話	2.8%
5	協和キリン	2.8%
6	オリックス	2.5%
7	日本精工	2.5%
8	ニトリホールディングス	2.5%
9	SUBARU	2.4%
10	住友商事	2.4%

	銘柄	比率
11	信越化学工業	2.3%
12	スクウェア・エニックス・ホールディングス	2.3%
13	第一三共	2.2%
14	野村不動産ホールディングス	2.2%
15	任天堂	2.1%
16	安川電機	2.1%
17	中部電力	2.1%
18	三井住友フィナンシャルグループ	2.0%
19	東京急行電鉄	2.0%
20	セコム	1.9%

※対組入株式評価額比

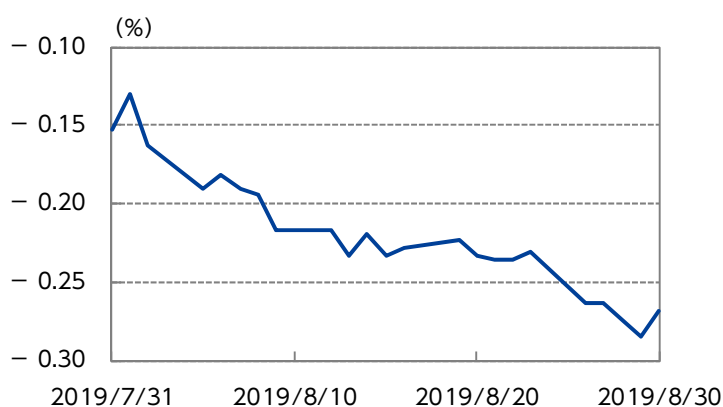
マーケットの状況

TOPIXの推移



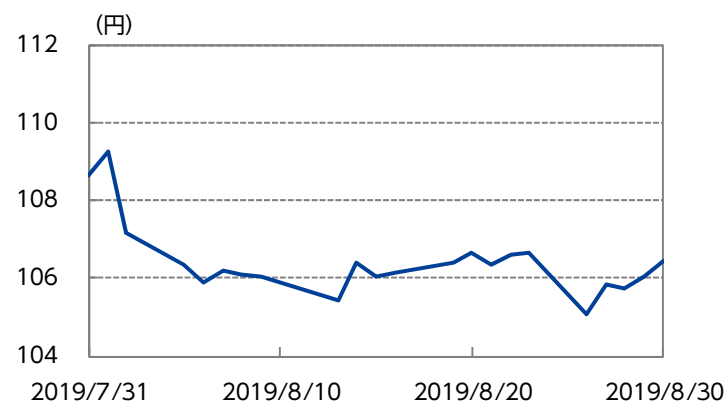
※東証株価指数のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

日本金利（10年国債）の推移



※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

為替（米ドル・円レート）の推移



※対顧客電信売買相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当月の市況動向

当月の国内株式市場は下落しました。

米国が1日に対中制裁関税「第4弾」を表明し、米中貿易摩擦の激化への警戒感や円高進行などから大きく下落しました。15日には米債券市場で逆イールド（長短金利の逆転）が発生したことが嫌気され、世界景気の減速懸念から投資家のリスク回避姿勢が高まりました。その後は、海外株高や円高一服に加えて、米中協議の進展期待から投資家のリスク回避姿勢はやや後退し上昇したものの、米連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演を控え様子見姿勢が強まり、結局、日経平均株価の月末終値は20,704.37円（前月末比-817.16円）となりました。

東証株価指数（TOPIX）の月末終値は1,511.86ポイント（前月末比-53.28ポイント）、JPX日経インデックス400の月末終値は13,493.48ポイント（前月末比-427.98ポイント）となりました。

業種別では、証券、商品先物取引業、不動産業が上昇しましたが、石油・石炭製品、鉄鋼、海運業、ガラス・土石製品、パルプ・紙などが下落しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が-3.8%、TOPIXが-3.4%、JPX日経インデックス400が-3.1%となりました。その他指数については、東証2部指数が-5.5%、日経ジャスダック平均が-5.4%、東証マザーズが-7.0%となりました。

ファンドの状況

当月末の基準価額は8,102円となり、前月末比-205円となりました。また、月間の基準価額騰落率は-2.47%となり、TOPIX（参考指数）騰落率（-3.40%）を上回りました。

組入銘柄では、スクウェア・エニックス・ホールディングス（情報・通信業）、SUBARU（輸送用機器）、TIS（情報・通信業）などが堅調に推移する一方で、不二製油グループ本社（食料品）、レオン自動機（機械）、T&Dホールディングス（保険業）などが軟調に推移しました。

当月の主な売買としては、消費流通の比率を引き上げる一方、金融の引き下げを中心に、銘柄入れ替えを実施しました。

今後の見通しと運用方針

当月の国内株式市場は、前月に続き米中貿易摩擦などの外部環境の不透明感に加え、企業決算の下振れ懸念などが重荷となり下落しました。月末には米中貿易摩擦の問題解決に向けた期待感が高まりましたが、これまでと同様に両国の合意までには時間を要すると想定され予断を許さない状況です。また、マクロ経済指標も低調なものが散見されることを考慮すると、今後も一進一退の相場展開が想定されます。貿易摩擦に加え、各国の経済・金融政策や原油価格の動向といった外部要因による相場変動には柔軟に対応していく所存です。

企業業績を取り巻く環境については、米国発の貿易摩擦によって設備投資が先送りにされ、中国経済の減速を主因とした製品の在庫調整が本格化しています。一部、半導体関連などでは底打ちを指摘する見方も出始めていますが、事業環境を取り巻く不透明感が継続すれば、企業の投資マインドが低下するため注視が必要です。国内では人手不足などを背景に継続的かつ広範囲での賃金上昇、女性・シニア層の雇用増加などから消費動向は底堅いと考え一方、金融市場の混乱が富裕層を中心に消費マインドの低下を招く懸念があります。

銘柄選択の視点としては引き続き、賃金上昇による販売管理費率の上昇が想定される中、生産自動化やIT（情報技術）化による作業効率の改善や高付加価値化などにより、企業間競争を勝ち抜く企業に注目します。また、あらゆるものがネットにつながる「IoT」の増大により利便性の高い商品が増加している中、業界環境の変化に迅速に対応できる企業、新たな価値を訴求し独自のビジネスモデルを構築できる企業に着目しています。世の中の価値観が変化する局面において、収益率の向上が見込める企業には、積極的に投資を実行していく方針です。

ファンドの特色

- ①国内の上場株式を主たる投資対象とし、銘柄選択を重視したアクティブ運用を行います。
- ②きめの細かい調査・分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、組入候補銘柄を選択します。
- ③トップダウン・アプローチの分析結果を踏まえ、投資スタイルを限定せず、投資環境に応じた運用戦略を決定します。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	各販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
決算・分配	決算日	1・7月の各25日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	無期限（設定日：1999年7月30日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 3.24%*（税抜3.0%） を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。*消費税率が10%になった場合は、 3.3% となります。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率1.62%*（税抜1.5%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。*消費税率が10%になった場合は、 年率1.65% となります。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%*（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。*消費税率が10%になった場合は、年率0.011%となります。
随時	その他の費用・手数料	組入価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ファンドに関するお問合せ先
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	三菱UFJ信託銀行株式会社	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 （午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます） ホームページ： https://www.nam.co.jp/

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	○		関東財務局長(金商)第6号	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第370号	○			
SMB C日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○		○	
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○
ごうぎん証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第43号	○			
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
西日本シティTT証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1977号	○			
ほくほくTT証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第167号	○			
みずほ証券株式会社(※)	○		関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
三田証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第175号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社京都銀行		○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社山陰合同銀行		○	中国財務局長(登金)第1号	○			

(※)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。